

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 新光証券株式会社

コード番号 8606 URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 高志

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 古田 明彦

TEL 03-5203-6000

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
21年3月期	107,080	△26.9	93,500	△27.3	△15,861	—	△14,219	—	△13,468	—
20年3月期	146,514	△0.2	128,666	△5.6	12,223	△48.6	14,633	△49.6	9,404	△57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
21年3月期	△17.42	—	△5.2
20年3月期	12.16	12.15	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △92百万円 20年3月期 △21百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,713,634	249,921	9.0	315.13
20年3月期	4,217,842	281,064	6.5	354.88

(参考) 自己資本 21年3月期 243,595百万円 20年3月期 274,389百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,193	12,167	60,654	171,890
20年3月期	△92,381	△9,074	69,161	87,654

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	7,731	82.2	2.8
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	2,318	△17.2	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動しやすいため、業績予想は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 811,118,683株 20年3月期 811,118,683株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 38,116,521株 20年3月期 37,935,846株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	99,960	△26.8	86,588	△27.3	△17,002	—	△14,490	—	△13,130	—
20年3月期	136,617	△0.7	119,147	△6.4	9,751	△56.6	12,799	△50.5	8,104	△58.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
			円 銭				円 銭			
21年3月期	△16.98		—				—			
20年3月期	10.48		10.47				10.47			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
21年3月期	2,687,986		235,053	8.7	235,053	8.7	304.08	345.5	304.08	345.5
20年3月期	4,181,461		264,494	6.3	264,494	6.3	342.08	376.3	342.08	376.3

(参考) 自己資本 21年3月期 235,053百万円 20年3月期 264,494百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市況等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、夏場にかけては企業部門で原油など原材料価格の高騰や海外景気の減速による輸出鈍化など収益環境の悪化から設備投資の減少が続く一方、家計部門も雇用環境改善の動きが鈍るなかガソリンや食料品などの物価上昇も加わって消費が伸び悩みました。秋以降は、米大手投資銀行破綻をきっかけとした世界的な金融危機による輸出の急減速が、企業の生産調整や投資、雇用削減の動きを強める形で景気後退色を一段と強めました。

こうした中で株式市場は、日経平均株価が期初 12,600 円台でスタート、6 月には米国株の上昇や日本株再評価の動きに支えられて 14,400 円台まで回復する場面もありましたが、その後は特に秋口以降、金融危機の深刻化と急激な円高による企業収益の悪化懸念から急速な調整場面に転じました。期末にかけては 3 月上旬に海外市場の低迷や景気の先行き懸念からバブル崩壊後の最安値更新となる 7,054 円まで下落した後、やや持ち直し、8,109 円で期を終えました。債券市場は、期初には株式市場の回復や米長期金利の上昇を背景に、10 年国債利回りは一時 1.8% 台後半まで上昇しましたが、夏場以降は内外の株式市場が大幅な調整に転じたことや日銀が金融緩和に踏み切ったことなどを背景に低位での推移となり、年末に一時 1.2% 台を割り込んだ後、期末は 1.3% 台で引けました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場の調整長期化や金融危機による信用収縮を背景に、特に秋口以降、景気後退の動きが強まり、また欧州でも景気の停滞感が広がりました。株式市場は、米国では夏場頃まではレンジ内の推移が続きましたが、その後は信用収縮が実体経済を強く下押しするなかで大幅な調整場面となりました。年明け後、新政権が大型景気対策や新たな金融対策などを打ち出しましたが、一方で大手自動車メーカーへの支援問題などの不透明要因も残るなか、3 月上旬には主要株価は約 12 年ぶりの安値を付けました。また、欧州も米国株の動向に同調する形で急落後、低調な展開となりました。債券市場は、景気対策による財政赤字拡大懸念が利回りを押し上げる場面もありましたが、株価の調整や投資マネーのリスク回避の動き、さらには主要中央銀行による踏み込んだ金融緩和実施などを背景に、米欧ともに利回りは低水準での動きとなりました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は 1,070 億 80 百万円（前期比 73.1%）、経常損失は 142 億 19 百万円、当期純損失は 134 億 68 百万円となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

#### (1) 受入手数料

受入手数料は、529 億 99 百万円（前期比 68.1%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

##### ・委託手数料

東証 1・2 部の一日平均売買代金は 2 兆 133 億円（前期比 69.6%）となりました。当社の委託売買高は株数で 48 億 94 百万株（同 81.3%）、金額で 3 兆 9,670 億円（同 59.8%）となり、当社グループの株式委託手数料は 167 億 71 百万円（同 61.7%）を計上いたしました。

##### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業 15 社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち 4 社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては、7 社の公募・売出しの引受けを行い、うち 2 社について主幹事を務めたほか、J-REIT は 2 銘柄の公募・売出しの引受けを行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 3 億 71 百万円（前期比 14.3%）となりました。

一方、債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債で 22 銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 18 億 25 百万円（同 215.0%）となりました。

##### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

海外株式に関連する投資信託で、新興国の成長メリットの享受を目指す「中東・北アフリカ株式ファンド」、 「新光インド・インフラ株式ファンド」および「D I AMロシア株式ファンド」を、海外債券に関連する投資信託で、毎月分配型の「新光ブラジル債券ファンド」および「高金利通貨ファンド」を、日本株式に関連する投資信託で、繰上げ償還条項を付与した「新光日本割安株ファンド」を、金融セクターに特化した投資信託で、ハイブリッド証券と株式に投資する「新光金融リカバリーファンド」を導入し、新たに募集を行いました。また、C T A（商品投資顧問業者）によるリターンを享受するとともに、償還時に豪ドル建て元本

の確保を目指す外国投信「豪ドル建満期時元本確保型ミルバーン・パフォーマンス連動ファンド(2008-09)、(2008-11)および(2009-02)」の募集を行いました。

一方で、法人専用のファンドとして、流動性に配慮した「FFFⅡ(フリー・ファイナンシャル・ファンドⅡ)」を導入しました。

また、長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託や、経済成長率の高い新興国に関連する投資信託を中心に、既存の投資信託の継続募集を行いました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は140億51百万円(前期比76.7%)となりました。

#### ・その他の受入手数料

その他の受入手数料については、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングの手数料等が含まれております。年金保険に関しましては、お客さまの多様なニーズにお応えするため、東京海上日動フィナンシャル生命保険の「マリンウェイブⅡ」およびアイエヌジー生命保険の「ワンモアポケット」を新たに導入し、取り扱いを開始しました。

この結果、その他の受入手数料は198億5百万円(前期比68.8%)となりました。

### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が82億34百万円(前期比65.3%)、債券等・その他が313億9百万円(同81.1%)となり、合計で395億44百万円(同77.2%)となりました。

### (3) 金融収支

金融収益157億93百万円(前期比80.1%)から金融費用135億79百万円(同76.1%)を差し引いた金融収支は、22億14百万円の利益(同118.0%)となりました。

### (4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、株式市況の低迷等により取引関係費や人件費等が減少したため、1,093億62百万円(前期比93.9%)となりました。

### (5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益56億48百万円、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益3億57百万円等を計上し、特別損失に計上した投資有価証券評価損29億96百万円、合併関連費用15億95百万円等を差し引いた特別損益は、11億86百万円の利益となりました。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債および純資産に関する分析

資産合計は、2兆7,136億34百万円となり、前期末に比べ1兆5,042億7百万円の減少となりました。これは、現金・預金が830億50百万円増加した一方、有価証券担保貸付金が1兆3,315億42百万円、トレーディング商品が1,577億64百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、2兆4,637億13百万円となり、前期末に比べ1兆4,730億64百万円の減少となりました。これは、短期借入金が1,120億50百万円増加した一方、有価証券担保借入金が1兆1,754億72百万円、トレーディング商品が3,298億48百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、2,499億21百万円となり、前期末に比べ311億43百万円の減少となりました。これは、配当金の支払いや当期純損失等により利益剰余金が212億円減少したことや、その他有価証券評価差額金が91億19百万円減少したこと等によるものです。

### (2) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増加に伴う支出1,274億91百万円や有価証券担保借入金の減少による支出1兆1,754億72百万円等を計上したものの、有価証券担保貸付金の減少による収入1兆3,315億42百万円等を計上した結果、111億93百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却および償還による収入197億61百万円等を計上した結果、121億67百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの返済による支出430億円を計上したものの、短期借入金が1,110億50百万円増加したことなどにより、606億54百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は1,718億90百万円となりました。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様が期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

当期の配当につきましては、以上の考え方にに基づき、1株当たり3円を株主総会において付議する予定であります。また次期の配当につきましても、期間業績や財務状況等を総合的に勘案し、今後検討してまいります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

#### (1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

##### ① トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 引受業務に伴うリスク

当社グループは、株式および債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 営業有価証券等

当社グループは、投資事業有限責任組合への出資およびベンチャーキャピタル業務に係る有価証券を保有しておりますが、投資先のデフォルト等に伴い減損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 投資有価証券

当社グループは、株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 子会社に起因するリスク

当社は、投資事業を行う新光インベストメント株式会社、投資信託運用を行う新光投信株式会社、不動産業を営んでいる新光ビルディング株式会社などの子会社を有しており、証券市場の動向、不動産市況などによって業績が大きく左右される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) システムリスクおよびその他のオペレーショナルリスク

当社は、システムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備・強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことによる損失の発生や、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして、その強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

## (7) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは、社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合は、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や費用増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 法制変更について

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 競争について

わが国の金融・資本市場は、市場型金融システムへの転換が進むとともに、証券業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争が激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りの低下や年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) イベントリスク

当社グループは、国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) みずほ証券株式会社との合併について

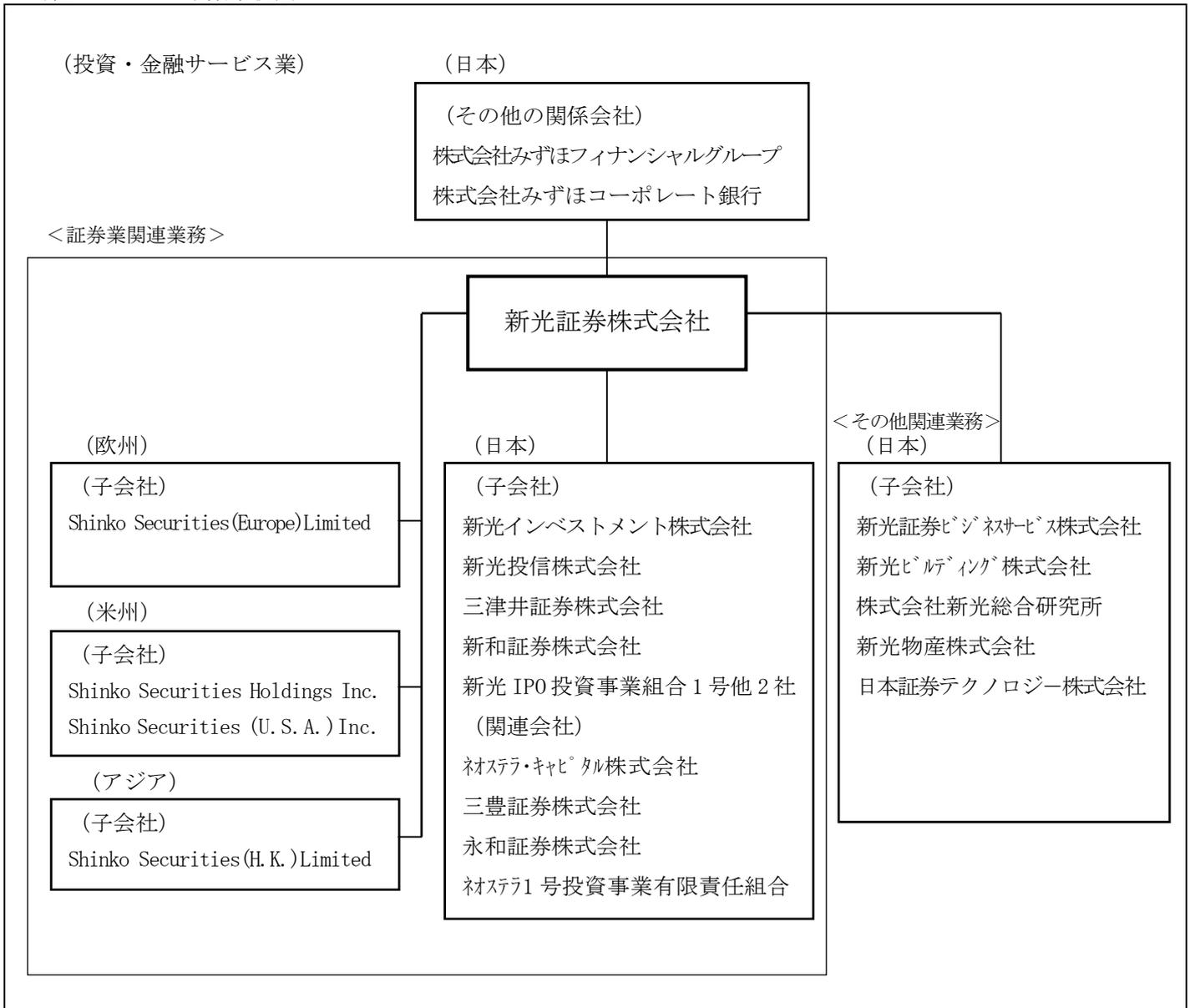
当社とみずほ証券株式会社は、平成21年3月4日付で、平成21年5月7日を合併効力発生日とする合併契約書を締結し、平成21年4月3日の臨時株主総会において、本合併契約を承認いただきました。平成21年5月7日に予定されている本合併を安全かつ確実に実現できるように役職員一丸となって準備を進め、万全を期しておりますが、システム統合に係る問題やその他の予期しない事態が発生した場合、円滑な合併を阻害する要因となる恐れがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

II. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 16 社および関連会社 4 社で構成されております。当社、子会社 11 社および関連会社 4 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



### Ⅲ. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業（金融商品取引業）において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

#### 2. 会社の対処すべき課題

平成19年の米国サブプライムローン問題発生以降、金融・資本市場は世界規模で深刻化していく中、欧米投資銀行の再編、また、グローバルベースでの金融規制の見直し等が進んでおります。同時に、我が国の金融・資本市場においても、厳しい状況が続いており、今後も、経済環境の更なる悪化が見込まれ、我が国証券業界においても一層の不透明感が強まっていくことが予想されております。

このような金融・資本市場の混乱の中で、当社およびみずほ証券株式会社の両社は、これまで合併の効力発生日の予定を2度にわたり延期してまいりました。しかし、平成20年4月28日の「合併基本合意書」の締結以降、あらためて慎重に協議を重ねた結果、みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断し、平成21年3月4日付で、平成21年5月7日を新たな合併効力発生日とする合併契約書を締結いたしました。両社は、合併の当初の目的に沿って合併することで、投資銀行業務におけるグローバルなプラットフォームを持つみずほ証券の強みと、全国規模の顧客基盤、総合証券ネットワークを持つ当社の強みを融合し、お客さまに最高のプロフェッショナルサービスを提供できるものと確信しております。

当社は、平成21年4月3日の臨時株主総会において、本合併契約を承認いただきましたことから、平成21年5月7日に本合併を安全かつ確実に実現できるように役職員一丸となって準備を進め、万全を期しております。そして、合併後の新会社は、合併効果（シナジー効果）の早期発揮に向けて、組織・人員の融合を実施し、プロダクツ・サービス力の強化、顧客基盤の拡充により、厳しい経営環境の中でも、コストコントロール、リスク管理を強化し、経営基盤の更なる安定に向けて対応してまいります。

## IV. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年 3月31日)	当 期 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	89,788	172,838
預託金	49,564	42,297
トレーディング商品	1,475,457	1,317,692
商品有価証券等	1,457,309	1,294,088
デリバティブ取引	18,147	23,603
約定見返勘定	83,881	39,289
営業有価証券等	10,457	9,551
信用取引資産	57,372	31,502
信用取引貸付金	43,394	13,075
信用取引借証券担保金	13,978	18,426
有価証券担保貸付金	2,279,680	948,137
借入有価証券担保金	2,066,241	796,087
現先取引貸付金	213,438	152,050
立替金	196	739
短期貸付金	79	70
有価証券	10,923	7,627
繰延税金資産	2,367	4,130
その他の流動資産	20,693	26,571
貸倒引当金	△47	△530
流動資産計	4,080,417	2,599,918
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	34,195	33,400
建物	12,870	12,009
器具備品	2,802	2,568
土地	18,523	18,379
リース資産	—	441
無形固定資産	32,959	28,221
ソフトウェア	29,294	24,100
その他	3,664	4,121
投資その他の資産	70,269	52,094
投資有価証券	51,344	30,605
長期貸付金	13	9
長期差入保証金	11,100	10,453
繰延税金資産	497	791
その他	10,899	13,161
貸倒引当金	△3,586	△2,926
固定資産計	137,424	113,716
資産合計	4,217,842	2,713,634

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年 3月31日)	当 期 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	966,543	636,694
商品有価証券等	955,455	609,335
デリバティブ取引	11,087	27,358
信用取引負債	18,124	12,286
信用取引借入金	15,776	7,193
信用取引貸証券受入金	2,347	5,092
有価証券担保借入金	2,190,051	1,014,579
有価証券貸借取引受入金	1,844,224	667,767
現先取引借入金	345,827	346,811
預り金	39,785	31,976
受入保証金	28,442	17,527
短期借入金	459,720	571,770
コマーシャル・ペーパー	126,500	81,500
リース債務	—	96
未払法人税等	1,450	487
賞与引当金	4,290	2,754
役員賞与引当金	243	23
ポイント引当金	858	1,136
その他の流動負債	11,313	6,680
流動負債計	3,847,323	2,377,514
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	40,650	40,300
リース債務	—	351
繰延税金負債	7,155	3,452
退職給付引当金	5,149	5,604
役員退職慰労引当金	769	796
執行役員退職慰労引当金	878	1,059
その他の固定負債	1,165	1,212
固定負債計	88,768	85,776
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	685	—
金融商品取引責任準備金	—	422
特別法上の準備金計	685	422
負債合計	3,936,777	2,463,713

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	82,969	82,973
利益剰余金	62,771	41,570
自己株式	△7,373	△7,426
株主資本合計	263,534	242,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,334	1,214
為替換算調整勘定	519	95
評価・換算差額等合計	10,854	1,310
少数株主持分	6,675	6,325
純資産合計	281,064	249,921
負債純資産合計	4,217,842	2,713,634

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	77,878	52,999
委託手数料	27,326	16,944
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,437	2,197
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	18,316	14,051
その他の受入手数料	28,797	19,805
トレーディング損益	51,216	39,544
営業有価証券等損益	△2,304	△1,256
金融収益	19,725	15,793
営業収益計	146,514	107,080
金融費用	17,848	13,579
純営業収益	128,666	93,500
販売費・一般管理費	116,443	109,362
取引関係費	17,660	15,603
人件費	55,507	49,297
不動産関係費	15,712	15,259
事務費	9,604	9,803
減価償却費	12,351	13,700
租税公課	1,372	1,030
貸倒引当金繰入れ	31	530
その他	4,202	4,136
営業利益又は営業損失(△)	12,223	△15,861
営業外収益	4,511	3,940
受取配当金	1,284	847
その他	3,227	3,093
営業外費用	2,101	2,297
持分法による投資損失	21	92
その他	2,079	2,205
経常利益又は経常損失(△)	14,633	△14,219
特別利益	3,728	6,430
固定資産売却益	917	99
投資有価証券売却益	2,052	5,648
関係会社清算益	363	61
子会社関連事業譲渡益	164	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	357
証券取引責任準備金戻入	230	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	263
特別損失	4,446	5,243
固定資産売却損	439	6
固定資産除却損	672	293
投資有価証券売却損	67	126
投資有価証券評価損	1,483	2,996
ゴルフ会員権評価損	4	11
減損損失	—	50
合併関連費用	1,778	1,595
固定資産臨時償却費	—	164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,915	△13,033
法人税、住民税及び事業税	2,612	523
法人税等調整額	1,830	△225
法人税等合計	4,442	297
少数株主利益	68	137
当期純利益又は当期純損失(△)	9,404	△13,468

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,167	125,167
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	82,900	82,969
当期変動額		
自己株式の処分	68	3
当期変動額合計	68	3
当期末残高	82,969	82,973
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	62,576	62,771
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	9,404	△13,468
連結範囲の変動	65	—
当期変動額合計	194	△21,200
当期末残高	62,771	41,570
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,339	△7,373
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	92	10
当期変動額合計	△34	△52
当期末残高	△7,373	△7,426
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	263,305	263,534
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	9,404	△13,468
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	161	14
連結範囲の変動	65	—
当期変動額合計	229	△21,249
当期末残高	263,534	242,284

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,702	10,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,367	△9,119
当期変動額合計	△10,367	△9,119
当期末残高	10,334	1,214
為替換算調整勘定		
前期末残高	808	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289	△424
当期変動額合計	△289	△424
当期末残高	519	95
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,511	10,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,656	△9,544
当期変動額合計	△10,656	△9,544
当期末残高	10,854	1,310
少数株主持分		
前期末残高	8,000	6,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,324	△349
当期変動額合計	△1,324	△349
当期末残高	6,675	6,325
純資産合計		
前期末残高	292,817	281,064
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	9,404	△13,468
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	161	14
連結範囲の変動	65	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,981	△9,893
当期変動額合計	△11,752	△31,143
当期末残高	281,064	249,921

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,915	△13,033
減価償却費	12,429	13,817
特別損益項目の調整		
固定資産売却益	△917	—
固定資産売却損および除却損	1,112	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△92
固定資産除却損	—	293
投資有価証券売却益	△2,052	—
投資有価証券評価減および売却損	1,551	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,522
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,996
ゴルフ会員権評価損	4	11
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	—	△357
固定資産臨時償却費	—	164
減損損失	—	50
証券取引責任準備金戻入	△230	—
受取利息及び受取配当金	△21,009	△16,641
支払利息	17,848	13,579
持分法による投資損益(△は益)	21	92
貸付金の増減額(△は増加)	101	12
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	37,430	7,097
立替金及び預り金の増減額	△15,535	△8,350
トレーディング商品の増減額	△444,450	△127,491
信用取引資産の増減額(△は増加)	56,648	25,870
信用取引負債の増減額(△は減少)	△41,866	△5,837
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△387,765	1,331,542
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	708,666	△1,175,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△850	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,315	△1,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,161	662
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△263
その他	△13,586	△35,458
小計	△82,011	5,836
利息及び配当金の受取額	20,323	17,121
利息の支払額	△17,588	△13,948
法人税等の支払額	△13,106	△1,624
法人税等の還付額	—	3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,381	11,193

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,613
定期預金の払戻による収入	—	12,298
投資有価証券の取得による支出	△7,468	△2,572
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,739	19,761
有形固定資産の取得による支出	△2,753	△1,504
有形固定資産の売却による収入	1,452	294
無形固定資産の取得による支出	△8,698	△5,832
無形固定資産の売却による収入	147	—
長期差入保証金の差入による支出	△422	△315
長期差入保証金の回収による収入	692	958
その他	△2,763	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,074	12,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,811	111,050
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,300	△43,000
長期借入れによる収入	17,300	8,000
長期借入金の返済による支出	△10,350	△7,350
自己株式の取得による支出	△126	△63
自己株式の売却による収入	161	14
配当金の支払額	△9,237	△7,698
少数株主への株式の発行等による収入	224	—
少数株主への配当金の支払額	△920	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,161	60,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△937	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,232	84,235
現金及び現金同等物の期首残高	121,014	87,654
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△127	—
現金及び現金同等物の期末残高	87,654	171,890

## [継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

## [連結財務諸表について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前期は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当期は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

## [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（16社）

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(除外) Shinko Investment (Schweiz) AG. 他1社

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社（4社）

ネオステラ・キャピタル株式会社

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

(新規) ネオステラ1号投資事業有限責任組合

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3月末日 13社

12月末日 3社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる3社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## ② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

## イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。  
 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

⑦執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

⑧金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップ取引を行っており、特例処理によっております。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 金融商品取引責任準備金

従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当期より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当期から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[連結貸借対照表の注記]

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,604 百万円	17,989 百万円
2. 保証債務	890 百万円	721 百万円
(うち保証予約)	( 815 百万円)	( 656 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	47,000 百万円	47,650 百万円

4. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	2,270 百万円	2,065 百万円
--------	-----------	-----------

[連結株主資本等変動計算書の注記]

前期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	811,118	—	—	811,118
合計	811,118	—	—	811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	38,182	229	476	37,935
合計	38,182	229	476	37,935

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加229千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少476千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株およびストック・オプションの権利行使による減少461千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,275	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,731	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	811,118	—	—	811,118
合計	811,118	—	—	811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	37,935	236	55	38,116
合計	37,935	236	55	38,116

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、単元未満株式の買増請求による減少51千株およびストック・オプションの権利行使による減少4千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,731	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	2,318	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## [連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	( 前 期 )	( 当 期 )
現金・預金	89,788 百万円	172,838 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,133 百万円	△ 948 百万円
現金および現金同等物	87,654 百万円	171,890 百万円

セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受および売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高（営業収益）

当期および前期については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

有価証券及びデリバティブの時価等

(前期・当期)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	81,675	14,576	59,925	15,568
債券	1,322,185	940,878	1,125,487	593,387
CPおよびCD	53,095	—	106,410	—
受益証券等	353	—	2,265	379

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成20年3月31日現在				平成21年3月31日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	110,610	10,954	81,395	4,458	84,687	5,235	38,163	3,483
為替予約取引	22,705	199	36,082	206	36,528	405	40,290	2,758
先物・先渡取引	176,781	446	16,145	63	69,228	462	43,018	2,469
スワップ取引	81,543	6,547	75,645	6,358	76,932	17,499	93,826	18,647

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成20年3月31日現在			平成21年3月31日現在		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	6,402	6,407	4	2,824	2,825	1
国債・地方債等	—	—	—	301	301	0
社債	6,402	6,407	4	2,522	2,523	1
その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	5,000	4,997	△ 3	2,304	2,299	△ 5
国債・地方債等	500	499	△ 0	—	—	—
社債	4,500	4,497	△ 3	2,304	2,299	△ 5
その他	—	—	—	—	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 20 年 3 月 31 日現在			平成 21 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	15,339 ( 10)	33,687 ( 43)	18,348 ( 32)	6,972 ( —)	10,755 ( —)	3,782 ( —)
株 式	13,306 ( 10)	31,143 ( 43)	17,836 ( 32)	6,437 ( —)	10,174 ( —)	3,737 ( —)
債 券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	2,032	2,544	511	535	580	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	10,796 ( —)	8,832 ( —)	△1,963 ( —)	15,100 ( 79)	13,113 ( 47)	△1,986 (△ 31)
株 式	7,007 ( —)	5,170 ( —)	△1,836 ( —)	8,924 ( 79)	7,838 ( 47)	△1,086 (△ 31)
債 券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	3,789	3,662	△ 126	6,175	5,275	△ 899

(注) ( )は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	—	1,997
国債・地方債等	—	—
社債	—	1,997
その他	—	—
その他有価証券	16,531 ( 10,414 )	14,723 ( 9,503 )
株式(非上場株式)	8,785 ( 3,667 )	7,830 ( 2,832 )
債券(非上場債券)	1 ( 1 )	1 ( 1 )
その他	7,744 ( 6,745 )	6,891 ( 6,669 )

(注) ( )は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型、税制適格退職年金）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付制度のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(前 期)	(当 期)
①退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	5,149 百万円	5,604 百万円
②退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	2,345 百万円	3,143 百万円

## 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	2.0%	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。）	
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法）	

1株当たり情報

前 期 ( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )		当 期 ( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	
1株当たり純資産額	354円88銭	1株当たり純資産額	315円13銭
1株当たり当期純利益	12円16銭	1株当たり当期純利益	△17円42銭
潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	△17円42銭
1株当たり当期純利益	12円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 ( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )	当 期 ( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,404	△13,468
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,404	△13,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	773,094	773,090
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	997	—
(うち新株予約権(千株))	( 997)	( —)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

当社とみずほ証券株式会社は、平成21年3月4日付で、平成21年5月7日を合併効力発生日とする合併契約書を締結していましたが、平成21年4月3日の臨時株主総会において、本合併契約の承認を得ております。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 2 1 年 3 月 期 連 結 決 算 資 料

### 1. 受入手数料

#### (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
委 託 手 数 料	27,326	16,944	△10,381	62.0
(株 券)	( 27,196 )	( 16,771 )	( △10,425 )	( 61.7 )
(債 券)	( 36 )	( 62 )	( 26 )	(173.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3,437	2,197	△ 1,240	63.9
(株 券)	( 2,588 )	( 371 )	( △ 2,216 )	( 14.3 )
(債 券)	( 849 )	( 1,825 )	( 976 )	(215.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18,316	14,051	△ 4,265	76.7
その他の受入手数料	28,797	19,805	△ 8,991	68.8
合 計	77,878	52,999	△24,878	68.1

#### (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
株 券	30,141	17,577	△12,563	58.3
債 券	1,460	2,320	859	158.8
受 益 証 券	37,448	27,304	△10,143	72.9
そ の 他	8,827	5,796	△ 3,030	65.7
合 計	77,878	52,999	△24,878	68.1

### 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
株 券 等	12,613	8,234	△ 4,378	65.3
債 券 等 ・ そ の 他	38,602	31,309	△ 7,293	81.1
(債 券 等)	( 34,593 )	( 27,236 )	( △ 7,356 )	( 78.7 )
(そ の 他)	( 4,009 )	( 4,072 )	( 63 )	(101.6)
合 計	51,216	39,544	△11,672	77.2

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期 〔20. 1. 1〕 〔20. 3. 31〕	当第1四半期 〔20. 4. 1〕 〔20. 6. 30〕	当第2四半期 〔20. 7. 1〕 〔20. 9. 30〕	当第3四半期 〔20.10. 1〕 〔20.12. 31〕	当第4四半期 〔21. 1. 1〕 〔21. 3. 31〕
営業収益	26,511	36,617	26,783	21,681	21,999
受入手数料	14,752	15,396	13,998	11,877	11,727
委託手数料	4,505	5,748	3,769	4,142	3,285
(株券)	(4,473)	(5,727)	(3,749)	(4,064)	(3,229)
(債券)	(8)	(8)	(5)	(26)	(22)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	693	415	498	904	378
(株券)	(545)	(72)	(181)	(72)	(45)
(債券)	(147)	(343)	(316)	(832)	(333)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,090	3,192	4,030	2,635	4,193
その他の受入手数料	6,462	6,040	5,700	4,195	3,869
トレーディング損益	7,324	17,040	9,047	6,628	6,826
株券等	715	5,602	408	598	1,624
債券等・その他	6,609	11,438	8,638	6,030	5,202
(債券等)	(1,674)	(14,124)	(4,995)	(△ 955)	(9,072)
(その他)	(4,934)	(△ 2,686)	(3,643)	(6,985)	(△ 3,870)
営業有価証券等損益	△ 1,716	△ 17	△ 533	△ 278	△ 426
金融収益	6,151	4,197	4,270	3,454	3,872
金融費用	4,873	4,263	3,874	3,384	2,057
純営業収益	21,638	32,353	22,908	18,297	19,941
販売費・一般管理費	28,430	28,961	27,317	26,973	26,134
取引関係費	4,319	4,425	4,000	3,923	3,254
人件費	12,569	13,257	12,184	11,979	11,876
不動産関係費	4,006	4,056	3,845	3,603	3,753
事務費	2,859	2,462	2,612	2,497	2,231
減価償却費	3,103	3,314	3,333	3,417	3,636
租税公課	293	367	276	199	186
その他	1,277	1,077	1,064	1,352	1,195
営業利益	△ 6,791	3,392	△ 4,408	△ 8,676	△ 6,192
営業外収益	978	1,153	1,162	564	1,059
営業外費用	445	548	551	418	778
経常利益	△ 6,259	3,997	△ 3,797	△ 8,530	△ 5,912
特別利益	342	361	1,892	4,084	248
特別損失	3,157	316	1,805	1,890	1,365
税金等調整前当期純利益	△ 9,074	4,042	△ 3,710	△ 6,335	△ 7,028
法人税、住民税及び事業税	△ 2,860	151	254	△ 74	192
法人税等調整額	△ 103	1,086	△ 1,411	215	△ 116
少数株主利益	△ 696	99	94	△ 23	△ 32
当期純利益	△ 5,413	2,704	△ 2,647	△ 6,453	△ 7,071

V. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年 3月31日)	当 期 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	78,235	163,447
預託金	46,520	39,124
トレーディング商品	1,474,953	1,317,202
商品有価証券等	1,456,805	1,293,599
デリバティブ取引	18,147	23,603
約定見返勘定	83,898	39,289
営業有価証券等	8,726	8,338
信用取引資産	53,714	30,030
信用取引貸付金	39,822	11,899
信用取引借証券担保金	13,891	18,130
有価証券担保貸付金	2,279,680	948,137
借入有価証券担保金	2,066,241	796,087
現先取引貸付金	213,438	152,050
立替金	173	653
顧客への立替金	155	624
その他の立替金	18	28
短期差入保証金	3,507	12,454
支払差金勘定	1,302	2,748
短期貸付金	10,879	10,970
前払金	171	154
前払費用	1,243	1,108
未収入金	4,001	1,398
未収収益	7,985	6,307
繰延税金資産	1,854	3,882
貸倒引当金	△50	△566
流動資産計	4,056,798	2,584,682
固定資産		
有形固定資産	7,036	6,933
建物	3,618	3,284
器具備品	2,207	2,029
土地	1,209	1,209
リース資産	—	409
無形固定資産	31,204	27,284
ソフトウェア	29,066	24,065
借家権	85	93
電話加入権	233	230
その他	1,818	2,895
投資その他の資産	86,421	69,086
投資有価証券	40,642	23,019
関係会社株式	31,084	28,339
長期差入保証金	8,266	8,095
長期前払費用	2,178	1,656
その他	7,628	10,745
貸倒引当金	△3,378	△2,769
固定資産計	124,662	103,304
資産合計	4,181,461	2,687,986

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年 3月31日)	当 期 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	966,543	636,694
商品有価証券等	955,455	609,335
デリバティブ取引	11,087	27,358
信用取引負債	16,190	11,505
信用取引借入金	13,927	6,694
信用取引貸証券受入金	2,262	4,810
有価証券担保借入金	2,190,051	1,014,579
有価証券貸借取引受入金	1,844,224	667,767
現先取引借入金	345,827	346,811
預り金	37,749	30,432
顧客からの預り金	34,023	28,264
その他の預り金	3,725	2,168
受入保証金	28,009	17,296
短期借入金	448,970	564,150
コマーシャル・ペーパー	126,500	83,500
リース債務	—	86
前受金	280	280
未払金	2,050	653
未払費用	7,915	5,154
未払法人税等	118	433
賞与引当金	3,576	2,251
役員賞与引当金	162	—
ポイント引当金	858	1,136
関係会社整理損失引当金	894	890
流動負債計	3,829,869	2,369,043
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	40,650	40,300
リース債務	—	326
繰延税金負債	7,048	3,401
退職給付引当金	4,514	4,957
役員退職慰労引当金	348	440
執行役員退職慰労引当金	728	874
その他の固定負債	160	192
固定負債計	86,449	83,491
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	648	—
金融商品取引責任準備金	—	397
特別法上の準備金計	648	397
負債合計	3,916,967	2,452,932

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年 3月31日)	当 期 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	51,407	51,407
その他資本剰余金	31,110	31,113
資本剰余金合計	82,517	82,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,109	33,246
利益剰余金合計	54,109	33,246
自己株式	△7,372	△7,425
株主資本合計	254,421	233,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,073	1,544
評価・換算差額等合計	10,073	1,544
純資産合計	264,494	235,053
負債純資産合計	4,181,461	2,687,986

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	68,203	46,285
委託手数料	25,911	16,065
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,436	2,197
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	18,128	13,976
その他の受入手数料	20,727	14,046
トレーディング損益	50,817	39,255
営業有価証券等損益	△1,740	△1,147
金融収益	19,337	15,567
営業収益計	136,617	99,960
金融費用	17,469	13,371
純営業収益	119,147	86,588
販売費・一般管理費	109,396	103,591
取引関係費	15,544	13,793
人件費	47,118	41,493
不動産関係費	15,792	15,575
事務費	16,059	16,200
減価償却費	11,472	12,959
租税公課	971	832
貸倒引当金繰入れ	15	564
その他	2,421	2,171
営業利益又は営業損失(△)	9,751	△17,002
営業外収益	3,419	2,668
受取配当金	2,851	2,037
その他	567	630
営業外費用	371	156
経常利益又は経常損失(△)	12,799	△14,490
特別利益	2,014	5,837
投資有価証券売却益	1,420	5,474
関係会社清算益	363	111
証券取引責任準備金戻入	230	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	250
特別損失	3,993	4,691
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	567	262
投資有価証券売却損	53	96
投資有価証券評価損	1,400	2,599
ゴルフ会員権評価損	4	10
合併関連費用	1,900	1,558
固定資産臨時償却費	—	164
関係会社整理損失引当金繰入額	58	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,820	△13,345
法人税、住民税及び事業税	785	294
法人税等調整額	1,931	△509
法人税等合計	2,716	△214
当期純利益又は当期純損失(△)	8,104	△13,130

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,167	125,167
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	51,407	51,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,407	51,407
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	31,041	31,110
当期変動額		
自己株式の処分	68	3
当期変動額合計	68	3
当期末残高	31,110	31,113
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	82,448	82,517
当期変動額		
自己株式の処分	68	3
当期変動額合計	68	3
当期末残高	82,517	82,521
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	55,279	54,109
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	8,104	△13,130
当期変動額合計	△1,170	△20,862
当期末残高	54,109	33,246
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	55,279	54,109
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	8,104	△13,130
当期変動額合計	△1,170	△20,862
当期末残高	54,109	33,246

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,337	△7,372
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	92	10
当期変動額合計	△34	△52
当期末残高	△7,372	△7,425
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	255,557	254,421
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	8,104	△13,130
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	161	14
当期変動額合計	△1,136	△20,911
当期末残高	254,421	233,509
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,907	10,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,834	△8,529
当期変動額合計	△8,834	△8,529
当期末残高	10,073	1,544
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,907	10,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,834	△8,529
当期変動額合計	△8,834	△8,529
当期末残高	10,073	1,544
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	274,465	264,494
当期変動額		
剰余金の配当	△9,275	△7,731
当期純利益又は当期純損失(△)	8,104	△13,130
自己株式の取得	△126	△63
自己株式の処分	161	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,834	△8,529
当期変動額合計	△9,970	△29,440
当期末残高	264,494	235,053

## [継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

## [財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前期は改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当期は改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

## [重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

## (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

## ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## ② その他有価証券

## イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

## ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) ポイント引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

#### (5) 関係会社整理損失引当金

Shinko Securities (Europe) Limited の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

#### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

#### (8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

#### (9) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップ取引を行っており、特例処理によっております。

### 5. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

1. 金融商品取引責任準備金

従来、旧証券取引法第 51 条および旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当期より、同法第 46 条の 5 および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当期から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表の注記]

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,154 百万円	6,852 百万円
2. 保証債務	9,790 百万円	7,021 百万円
(うち保証予約)	( 9,715 百万円)	( 6,956 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)第 176 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	47,000 百万円	47,650 百万円

## [株主資本等変動計算書の注記]

前期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	38,172	229	476	37,925
合計	38,172	229	476	37,925

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加229千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少476千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株およびストック・オプションの権利行使による減少461千株であります。

当期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	37,925	236	55	38,105
合計	37,925	236	55	38,105

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、単元未満株式の買増請求による減少51千株およびストック・オプションの権利行使による減少4千株であります。

重要な後発事象

当社とみずほ証券株式会社は、平成21年3月4日付で、平成21年5月7日を合併効力発生日とする合併契約書を締結していましたが、平成21年4月3日の臨時株主総会において、本合併契約の承認を得ております。

## 2 1 年 3 月 期 決 算 資 料

### 1. 受入手数料

(1) 科目別内訳 (単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
			増減	比率 (%)
委 託 手 数 料	25,911	16,065	△ 9,845	62.0
( 株 券 )	( 25,785 )	( 15,894 )	( △ 9,891 )	( 61.6 )
( 債 券 )	( 36 )	( 62 )	( 26 )	(173.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3,436	2,197	△ 1,239	63.9
( 株 券 )	( 2,587 )	( 371 )	( △ 2,215 )	( 14.4 )
( 債 券 )	( 849 )	( 1,825 )	( 976 )	(215.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18,128	13,976	△ 4,152	77.1
その他の受入手数料	20,727	14,046	△ 6,680	67.8
合 計	68,203	46,285	△21,917	67.9

(2) 商品別内訳 (単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
			増減	比率 (%)
株 券	28,707	16,692	△12,014	58.1
債 券	1,456	2,317	861	159.1
受 益 証 券	29,820	21,992	△ 7,828	73.7
そ の 他	8,218	5,282	△ 2,935	64.3
合 計	68,203	46,285	△21,917	67.9

2. トレーディング損益 (単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
			増減	比率 (%)
株 券 等	12,627	8,240	△ 4,387	65.3
債 券 等 ・ そ の 他	38,189	31,015	△ 7,173	81.2
( 債 券 等 )	( 34,180 )	( 26,943 )	( △ 7,237 )	( 78.8 )
( そ の 他 )	( 4,009 )	( 4,072 )	( 63 )	(101.6)
合 計	50,817	39,255	△11,561	77.2

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前 期	当 期
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	246,689	231,191
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ( 評 価 益 ) 等	10,073	1,544
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 等	648	397
	一 般 貸 倒 引 当 金	50	87
	長 期 劣 後 債 務	18,000	17,000
	短 期 劣 後 債 務	42,000	43,650
	計 (B)	70,771	62,679
控 除 資 産	(C)	91,298	88,274
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 の 額	(A) + (B) - (C) (D)	226,162	205,596
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	23,736	25,767
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	7,330	7,076
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	29,019	26,653
	計 (E)	60,086	59,497
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) / (E) × 100	376.3%	345.5%

(参考資料)

### 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 〔20. 1. 1〕 〔20. 3. 31〕	当第1四半期 〔20. 4. 1〕 〔20. 6. 30〕	当第2四半期 〔20. 7. 1〕 〔20. 9. 30〕	当第3四半期 〔20.10. 1〕 〔20.12. 31〕	当第4四半期 〔21. 1. 1〕 〔21. 3. 31〕
営業収益	25,099	34,305	24,764	20,311	20,579
受入手数料	12,766	13,214	12,099	10,544	10,427
委託手数料	4,315	5,374	3,589	4,005	3,096
（株券）	( 4,285)	( 5,353)	( 3,570)	( 3,929)	( 3,040)
（債券）	( 8)	( 8)	( 5)	( 25)	( 22)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	693	415	498	904	378
（株券）	( 545)	( 72)	( 181)	( 72)	( 45)
（債券）	( 147)	( 343)	( 316)	( 832)	( 333)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,046	3,153	4,015	2,623	4,183
その他の受入手数料	4,711	4,270	3,995	3,011	2,768
トレーディング損益	7,287	16,970	8,930	6,578	6,775
株券等	723	5,596	416	601	1,625
債券等・その他	6,563	11,373	8,513	5,977	5,150
（債券等）	( 1,629)	( 14,060)	( 4,857)	(△ 995)	( 9,021)
（その他）	( 4,934)	(△ 2,686)	( 3,656)	( 6,972)	(△ 3,870)
営業有価証券等損益	△ 996	△ 19	△ 463	△ 234	△ 430
金融収益	6,041	4,139	4,198	3,422	3,807
金融費用	4,796	4,205	3,808	3,341	2,016
純営業収益	20,302	30,100	20,955	16,969	18,563
販売費・一般管理費	26,173	27,210	25,898	25,791	24,711
取引関係費	3,769	3,923	3,496	3,516	2,857
人件費	10,342	11,256	10,243	10,046	9,947
不動産関係費	4,071	4,036	3,954	3,776	3,807
事務費	4,213	3,981	4,243	4,129	3,846
減価償却費	2,976	3,130	3,151	3,241	3,436
租税公課	174	280	234	167	150
その他	627	602	574	912	666
営業利益	△ 5,870	2,889	△ 4,942	△ 8,822	△ 6,147
営業外収益	521	1,624	515	130	398
営業外費用	48	34	46	14	60
経常利益	△ 5,396	4,479	△ 4,474	△ 8,707	△ 5,810
特別利益	△ 15	53	1,715	4,079	145
特別損失	3,214	302	1,513	1,779	1,231
税引前当期純利益	△ 8,627	4,230	△ 4,272	△ 6,406	△ 6,897
法人税、住民税及び事業税	△ 3,123	36	△ 6	20	244
法人税等調整額	178	780	△ 1,348	63	△ 4
当期純利益	△ 5,682	3,414	△ 2,917	△ 6,490	△ 7,137

VI. その他

役 員 の 異 動

役員の変動については平成21年3月4日に開示しております。